

決 算 公 告

第 58 期

計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日



清鋼材株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 899,345 | 流動負債 | 639,482 |
| 現金及び預金 | 20,564 | 買掛金 | 241,330 |
| 受取手形 | 6,759 | 短期借入金 | 254,000 |
| 売掛金 | 224,043 | 1年内返済予定の長期借入金 | 68,560 |
| 電子記録債権 | 275,170 | 未払金 | 27,589 |
| 製品 | 91,126 | 未払費用 | 31,070 |
| 仕掛品 | 20,752 | 未払法人税等 | 3,092 |
| 原材料 | 256,421 | 未払消費税等 | 5,107 |
| 貯蔵品 | 1,073 | 前受金 | 80 |
| 前払費用 | 1,833 | 預り金 | 4,144 |
| その他 | 1,671 | リース債務 | 1,643 |
| 貸倒引当金 | △70 | 賞与引当金 | 2,865 |
| 固定資産 | 934,062 | 固定負債 | 587,104 |
| 有形固定資産 | 707,551 | 長期借入金 | 571,440 |
| 建物 | 139,168 | 受入保証金 | 120 |
| 構築物 | 7,751 | リース債務 | 7,395 |
| 機械装置 | 169,770 | 繰延税金負債 | 8,149 |
| 車両運搬具 | 6,172 | 負債合計 | 1,226,587 |
| 工具、器具及び備品 | 3,714 | (純資産の部) | |
| リース資産 | 8,092 | 株主資本 | 606,820 |
| 一括償却資産 | 934 | 資本金 | 100,000 |
| 土地 | 371,948 | 資本剰余金 | 55,000 |
| 無形固定資産 | 1,514 | 資本準備金 | 55,000 |
| ソフトウェア | 239 | 利益剰余金 | 451,820 |
| 電話加入権 | 1,275 | 利益準備金 | 16,276 |
| 投資その他の資産 | 224,995 | その他利益剰余金 | 435,544 |
| 投資有価証券 | 250 | 別途積立金 | 33,000 |
| 出資金 | 310 | 繰越利益剰余金 | 402,544 |
| 長期貸付金 | 200,211 | 純資産合計 | 606,820 |
| 入会金・保証金 | 2,803 | 負債・純資産合計 | 1,833,408 |
| 敷金 | 274 | | |
| 保険積立金 | 12,988 | | |
| 長期前払費用 | 8,184 | | |
| 積立金 | 454 | | |
| 貸倒引当金 | △480 | | |
| 資産合計 | 1,833,408 | | |

損益計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 2,483,177 |
| 売上原価 | | 2,142,293 |
| 売上総利益 | | 340,883 |
| 販売費及び一般管理費 | | 340,769 |
| 営業利益 | | 113 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 642 | |
| 雑収入 | 11,134 | 11,776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,156 | |
| 手形売却損 | 618 | |
| 雑損失 | 5,022 | 11,797 |
| 経常利益 | | 92 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 700 | |
| 抱合せ株式消滅差損 | 2,273 | 2,973 |
| 税引前当期純損失(△) | | △2,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,090 | |
| 法人税等調整額 | △4,436 | △1,345 |
| 当期純損失(△) | | △1,534 |

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------|---------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 55,000 | 55,000 | 16,276 | 33,000 | 413,079 | 462,355 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △9,000 | △9,000 |
| 当期純損失(△) | | | | | | △1,534 | △1,534 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △10,534 | △10,534 |
| 当期末残高 | 100,000 | 55,000 | 55,000 | 16,276 | 33,000 | 402,544 | 451,820 |

| | 株主資本 | 純資産合計 |
|----------|---------|---------|
| | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 617,355 | 617,355 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,000 | △9,000 |
| 当期純損失(△) | △1,534 | △1,534 |
| 当期変動額合計 | △10,534 | △10,534 |
| 当期末残高 | 606,820 | 606,820 |

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に鋼材の加工及び販売を行っており、鋼材加工品を顧客に販売することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価 算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は、鋼材加工事業を営んでおり、当該事業の売上高は2,483,177千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に関する注記)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,535,833千円

2. 保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. 418,640千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関3行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下の通りです。

| | | | |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 570,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 850,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | 借入実行残高 | 154,000千円 |
| 差引借入未実行残高 | 470,000千円 | 差引借入未実行残高 | 696,000千円 |

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

長期金銭債権 200,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 300,000株 | 一株 | 一株 | 300,000株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,000 | 30.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------|----------------|
| 賞与引当金 | 1,117千円 |
| 繰越欠損金 | 666千円 |
| 減価償却超過額 | 400千円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>2,184千円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△400千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>1,783千円</u> |

繰延税金負債

| | |
|-----------|-----------------|
| 特別償却準備金 | <u>△9,933千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>△9,933千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | △8,149千円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務について、将来の為替変動リスクを抑制するため、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用する可能性があります。また、有利子負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社の借入金の一部に財務制限条項が付されており、すべての債務の履行を完了するまで、当社が財務制限条項を遵守しない場合には期限の利益を喪失します。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|------------------|------------|------------|
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 640,000 | 640,000 | — |

（注1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

| | 貸借対照表 計上額(千円) |
|--------|------------------|
| 投資有価証券 | 250 |

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等 所有割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------------------------------------|-----------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. | 所有 直接91.23 | 債務保証 役員の兼任 | 債務保証 | 418,640 | — | — |

（注）取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、金融機関からの借入金に対する保証を行っているものであります。

4. 関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報に関する注記）

- 1株当たり純資産額 2,022円74銭
- 1株当たり当期純損失（△） △5円12銭